平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいきき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		15		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		15-02		日常生活への支援							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)			
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源					
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				
15-02-01	障害福祉課 地域支援係	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 ・東久留米市障害者自立生活支援事業運営費補助金交付要綱	対象 65歳未満の障害者(手帳所有者)	平成22年度	2	平成22年度	2,604	平成22年度	121	2,604	30	2,634	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者が地域で自立生活を送るうえで、自立プログラムは必要であり、民間事業所が実施することにより、宿泊訓練等の柔軟かつ適切な支援が実施でき、妥当である。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	2,604	平成22年度	2,604	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	
	障害者自立生活支援活動支援事業			平成21年度	(箇所)	平成21年度	(千円)	平成21年度	(人)	平成21年度	82	2,604		31		2,635	平成21年度	2,604	平成21年度		2,604
				平成20年度	(箇所)	平成20年度	(千円)	平成20年度	(人)	平成20年度	79	2,604		30		2,634	平成20年度	2,604	平成20年度		2,604
				事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	意図 事業所に補助することで、市が直接行なうよりも、利用者に対して柔軟で適切に、自立生活の支援が行なえる。	補助金交付事業所 補助金額(総計額)	利用者実人数													
15-02-02	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象 市民で、在宅生活をしており、身体障害者手帳所持者もしくは知的障害、精神障害のある者	平成22年度	5,017	平成22年度	54	平成22年度	100	33,873	397	34,270	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法に基づく事業のため、妥当であり維持する。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性:	平成22年度	6,177	平成22年度	5,308	説明欄: 24年度以降に向けた方向性:	
	障害者支援費短期入所事業			平成21年度	(人)	平成21年度	(人)	平成21年度	(%)	平成21年度	100	24,563		404		24,967	平成21年度	7,306	平成21年度		7,306
				平成20年度	(人)	平成20年度	(人)	平成20年度	(%)	平成20年度	100	19,677		396		20,073	平成20年度	5,308	平成20年度		5,308
				事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()	意図 施設サービスの提供を受けることで、居宅生活ができない部分を補うことができる。	市民で、身体障害者手帳もしくは愛の手帳を所持している心身障害者(児)	施設を利用して、日常生活が継続できた障害者(児)の割合(施設利用者/申請者)													
15-02-03	障害福祉課 福祉支援係	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 ・東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱 ・東久留米市重度脳性麻痺者介護事業運営要綱	対象 20歳以上の重度の脳性麻痺者で単独で、屋外活動が困難な身体障害者手帳1級の者	平成22年度	(人)	平成22年度	10	平成22年度	100	9,447	892	10,339	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱に基づく、東京都補助事業で妥当であり維持する。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性:	平成22年度	1	平成22年度	1	説明欄: 24年度以降に向けた方向性:	
	重度脳性麻痺者介護人派遣事業			平成21年度	(人)	平成21年度	(人)	平成21年度	(%)	平成21年度	100	9,447		909		10,356	平成21年度	1	平成21年度		1
				平成20年度	(人)	平成20年度	(人)	平成20年度	(%)	平成20年度	100	9,447		890		10,337	平成20年度	1	平成20年度		1
				事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	意図 外出困難な重度の障害者の生活圏の拡大を図る。	20歳以上の重度の脳性麻痺者で単独で屋外活動が困難な身体障害者手帳1級の者(未把握)	外出した機会の割合(利用券の回収枚数/発行枚数)													
15-02-04	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象 市民で、在宅生活をしており、身体障害者手帳所持者もしくは知的障害、精神障害のある者	平成22年度	5,648	平成22年度	141	平成22年度	100	204,619	14,862	219,481	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法に基づく事業のため、妥当であり維持する。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性:	平成22年度	48,287	平成22年度	54,126	説明欄: 24年度以降に向けた方向性:	
	障害者ホームヘルプ事業			平成21年度	(人)	平成21年度	(人)	平成21年度	(%)	平成21年度	100	206,897		15,138		222,035	平成21年度	49,370	平成21年度		49,370
				平成20年度	(人)	平成20年度	(人)	平成20年度	(%)	平成20年度	100	192,628		14,832		207,460	平成20年度	54,126	平成20年度		54,126
				事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()	意図 サービス提供により、心身障害者の日常生活の支援と社会参加を促進する。	身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳所持者	サービスの提供により日常生活・社会参加ができた障害者の割合(利用者数/支給決定者数)													

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいききに暮らせるまち		施策番号・名	15	障害者福祉の推進		基本事業番号・名	15-02	日常生活への支援								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源		
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
15-02-05	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・東久留米市知的障害者グループホーム等 運営費助成事業実施要綱 ・東久留米市知的障害者グループホーム等 利用者家賃助成事業実施要綱	対象 ①就労しているまたは通所施設等を利用している知的障害者(愛の手帳所持者) ②知的障害者を入寮させている運営法人 手段・内容 ①本人に対しては、所得に応じて、家賃助成を行なう。②生活寮を運営している法人には、運営費を支払う。 意図 地域社会における自立生活を助長するため、生活の場を提供し、援護・指導を行う。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 知的障害者グループホーム等家賃助成実施要綱に基づく、東京都補助事業であるが、法改正による家賃助成制度との調整を図る。	平成22年度	説明欄: 補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄: 所管課長 障害福祉課 相川 浩一		
	知的障害者生活寮事業			根拠法令等	574 (人)	48 (人)	20 (件)	5,464	446	5,910		3,256						
				財源	562 (人)	41 (人)	15 (件)	4,624	455	5,079		2,824						
				事業形態	540 (人)	54 (人)	21 (件)	5,657	445	6,102		3,485						
15-02-06	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象 18歳以上の知的障害、精神障害のある市民。愛の手帳を所持している市民 手段・内容 知的障害者から支給申請を提出してもらい、グループホームの利用を決定する。利用者は施設と契約をし、サービスの提供を受ける。利用施設は、月毎に市へ介護給付費・訓練等給付費の請求をし、支払いを受ける。 意図 グループホームで日常生活をしながら適切な指導を受ける。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法改正により、新たに家賃が助成対象となり、1人1万円を助成することになる。	平成22年度	説明欄: 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている(都加算分については補助指標(ポイント)に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。)	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	説明欄: 所管課長 障害福祉課 相川 浩一		
	障害者グループホーム事業			根拠法令等	574 (人)	70 (人)	100 (%)	135,547	892	136,439		43,247						
				財源	562 (人)	58 (人)	100 (%)	123,145	909	124,054		26,518						
				事業形態	540 (人)	54 (人)	100 (%)	120,055	890	120,945		41,916						
15-02-07	障害福祉課 地域支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法(相談支援事業) ・さいわい福祉センター条例、施行規則(市) ・東久留米市相談支援事業実施要綱(市) ・東久留米市障害者地域自立生活支援センター事業実施要綱(市)	対象 市内在住の心身障害者および家族や介護者等 手段・内容 福祉サービス利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、各相談、情報提供等を社福法人に委託して実施(さいわい福祉センターにて実施) 意図 障害者や家族の生活を支援し、在宅障害者の自立と社会参加を図る	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法の相談支援事業であり、障害者が自立した生活を営む上での相談・支援機能として有効性がある。	平成22年度	説明欄: 都立施設民間移譲に伴い、市負担の増額を都が保障するため、包括補助にて500,000円×9人=4,500,000円の補助(歳入充当先事業は地域の特性に応じて選択できる。)	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	説明欄: 所管課長 障害福祉課 相川 浩一		
	心身障害者地域自立生活支援センター事業			根拠法令等	5,017 (人)	5,222 (千円)	874 (件)	5,222	100	5,322		722						
				財源	4,725 (人)	8,365 (千円)	498 (件)	8,365	101	8,466		3,865						
				事業形態	4,762 (人)	10,094 (千円)	434 (件)	10,094	99	10,193		5,594						
15-02-08	障害福祉課 地域支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱 ・東久留米市精神障害者地域生活支援センター事業実施要綱	対象 地域生活を送る精神障害者 手段・内容 日常生活の支援、地域交流、集いの場、相談等を社福法人に委託にて実施 意図 精神障害者障害者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、妥当である。(相談支援事業による地域活動支援センター事業を実施)	平成22年度	説明欄: 補助基準額の1/2が市の負担であり、機能強化事業については国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	説明欄: 所管課長 障害福祉課 相川 浩一		
	精神障害者地域生活支援センター事業			根拠法令等	631 (人)	31,323 (千円)	①7,345 ②5,915 (人)	31,323	100	31,423		26,184						
				財源	549 (人)	23,420 (千円)	①5,751 ②5,449 (人)	23,420	101	23,521		18,400						
				事業形態	471 (人)	23,420 (千円)	①6,311 ②5,147 (人)	23,420	99	23,519		19,058						

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいききに暮らせるまち		施策番号・名		15		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		15-02		日常生活への支援					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)	
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源		
15-02-09	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象 身体障害者手帳を所持する市民	指標 身体障害者の数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法に基づく事業で、妥当であり維持する。	平成22年度	説明欄: 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 所管課長 障害福祉課 相川 浩一	
	補装具交付事業				根拠法令等	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	3,821	事業費(実績額) (千円)		事業費の概要説明 (千円)		事業費(実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
					手段・内容	4,204 (人)	264 (件)	0 (人)	23,205 8,918 32,123	市が自己負担額を助成した人の数(平成18年9月末まで)							1,454		平成21年度
					財源	3,953 (人)	250 (件)	0 (人)	20,838 9,083 29,921										
事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()	平成20年度 4,017 (人)	平成20年度 317 (件)	平成20年度 0 (人)	平成20年度 21,914 8,900 30,814	平成20年度 3,879													
15-02-10	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱	対象 身体障害者手帳、愛の手帳を所持する市民	指標 身体障害者手帳、愛の手帳を所持する市民	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業で妥当であり維持するとともに福祉用具の開発に伴い対象品目と対象者の見直しを適宜行っていく。	平成22年度	説明欄: 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 所管課長 障害福祉課 相川 浩一	
	日常生活用具給付事業				根拠法令等	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	6,517	市が自己負担額を助成した人の数(平成16年度まで)		5,154		平成21年度				
					手段・内容	5,017 (人)	1,830 (人)	0 (件)	22,377 1,189 23,566	日常生活用具が 給付された人の数						11,422			
					財源	4,725 (人)	1,774 (人)	0 (件)	18,806 1,212 20,018								平成20年度		
事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()	平成20年度 4,762 (人)	平成20年度 1,870 (人)	平成20年度 0 (件)	平成20年度 23,652 1,187 24,839	平成20年度 11,422													
15-02-11	障害福祉課 地域支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	対象 精神疾患を有するもので、長期的に日常生活や社会生活での制約がある者	指標 自立支援医療(精神障害者通院)申請者数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 精神保健福祉法に基づく事業であり、妥当である。市は受付交付事務のみ行っている。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 所管課長 障害福祉課 相川 浩一	
	精神障害者保健福祉手帳受付事務				根拠法令等	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	694	精神保健福祉手帳所持者		707		平成21年度				
					手段・内容	1,655 (人)	458 (人)	631 (人)	0 694 694	申請等受付者数						0			
					財源	1,606 (人)	448 (人)	549 (人)	0 707 707								平成20年度		
事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()	平成20年度 1,435 (人)	平成20年度 353 (人)	平成20年度 471 (人)	平成20年度 0 693 693	平成20年度 0													
15-02-12	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・身体障害者福祉法 ・身体障害者福祉法施行規則	対象 身体に障害を有する人が援護を受けるために必要な手帳を申請する市民	指標 手帳交付件数(新規、更新、再交付)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 身体障害者福祉法に基づく事業であり、妥当である。	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 所管課長 障害福祉課 相川 浩一	
	身体障害者手帳受付事務				根拠法令等	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	9,908	身体障害者手帳所持者		10,092		平成21年度				
					手段・内容	373 (人)	374 (件)	4,374 (人)	0 9,908 9,908	手帳交付申請件数(新規、更新、再交付)						0			
					財源	317 (人)	318 (件)	4,204 (人)	0 10,092 10,092								平成20年度		
事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()	平成20年度 318 (人)	平成20年度 321 (件)	平成20年度 3,953 (人)	平成20年度 0 9,888 9,888	平成20年度 0													

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいききに暮らせるまち		施策番号・名	15	障害者福祉の推進		基本事業番号・名	15-02	日常生活への支援															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)							
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源	一般財源									
15-02-13	障害福祉課 管理係	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 ・難病対策要綱 ・東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則 ・障害者自立支援法 ・児童福祉法	対象 難病・育成及び小児慢性疾患医療費受給者 手段 難病・育成及び小児慢性疾患医療費助成申請手続きの説明及び受付 内容 医療費助成受給対象者 意図 医療費の自己負担額の軽減	平成22年度	1,266 (人)	平成22年度	1,266 (人)	平成22年度	1,266 (人)	平成22年度	0	575	575	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: 国および都事業であり、市は進達事務のみであるため、妥当であるので維持する。	平成22年度	説明欄: 事業費の概要説明	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 所管課長 障害福祉課 相川 浩一					
	難病・育成・小児慢性疾患受付事務			財源	☒ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☐ 市全額	平成21年度	1,257 (人)	平成21年度	1,257 (人)	平成21年度	1,257 (人)	平成21年度	0		586		586	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
				上乗	☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	1,255 (人)	平成20年度	1,255 (人)	平成20年度	1,255 (人)	平成20年度	0		574		574	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
				事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	平成20年度	1,255 (人)	平成20年度	1,255 (人)	平成20年度	1,255 (人)	平成20年度	0		574		574	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
15-02-14	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱	対象 屋外での移動に困難がある障害者・児 手段 移動支援が必要な対象者から申請書を提出してもらい、障害の種類、住民税の有無、年齢によって、利用時間及び利用料を決定する。利用者は、事業所に利用料を支払い、代理受領方式により事業者からの請求に基づき、移動支援費を支払う。 内容 視覚障害者、知的障害、精神障害者・児 意図 サービスを利用することにより、障害者の地域での自立生活及び社会参加となる。	平成22年度	1,748 (人)	平成22年度	322 (人)	平成22年度	223 (人)	平成22年度	39,467	1,982	41,449	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法で、地域生活支援事業による市町村の必須事業となっているため維持する。 ※自立支援法改正により、視覚障害者への給付の一部が自立支援給付の「同行援護」に移行する予定である。また、全身性障害者も対象として検討していく。	平成22年度	説明欄: 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 障害福祉課 相川 浩一					
	移動支援費支給事業			財源	☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額	平成21年度	1,601 (人)	平成21年度	307 (人)	平成21年度	244 (人)	平成21年度	37,231		2,019		39,250	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
				上乗	☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	1,513 (人)	平成20年度	295 (人)	平成20年度	214 (人)	平成20年度	33,166		1,978		35,144	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
				事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	平成20年度	1,513 (人)	平成20年度	295 (人)	平成20年度	214 (人)	平成20年度	33,166		1,978		35,144	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
15-02-15	障害福祉課 地域支援係	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法(国) ・東久留米市日中一時支援事業実施要綱(市)	対象 在宅の障害者 手段 日中活動系サービス(療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等)を必要としている心身障害者から支給申請書を提出してもらい、面接調査の上、決定をする。利用者は、事業所と契約をし、サービスの提供を受ける。月毎にまとめられた事業所からの請求に基づき介護給付費・訓練等給付費を支払う。 内容 手帳所有者(身体・知的・精神) 事業委託料 意図 地域での自立した生活に向け、入所施設、新体系サービスに移行した通所施設等の日中活動の場を提供する。	平成22年度	5,648 (人)	平成22年度	15,693 (千円)	平成22年度	1,888 (人)	平成22年度	15,693	238	15,931	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法の地域生活支援事業になっているため、妥当であり維持する。	平成22年度	説明欄: 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 障害福祉課 相川 浩一					
	日中一時支援事業			財源	☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額	平成21年度	5,274 (人)	平成21年度	15,813 (千円)	平成21年度	2,437 (人)	平成21年度	15,813		307		16,120	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
				上乗	☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	5,233 (人)	平成20年度	6,805 (千円)	平成20年度	2,412 (人)	平成20年度	6,805		238		7,043	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
				事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()	平成20年度	5,233 (人)	平成20年度	6,805 (千円)	平成20年度	2,412 (人)	平成20年度	6,805		238		7,043	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
15-02-16	障害福祉課 福祉支援係	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象 身体障害者手帳、愛の手帳を所持する市民。知的障害、精神障害のある市民 手段 日中活動系サービス(療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等)を必要としている心身障害者から支給申請書を提出してもらい、面接調査の上、決定をする。利用者は、事業所と契約をし、サービスの提供を受ける。月毎にまとめられた事業所からの請求に基づき介護給付費・訓練等給付費を支払う。 内容 手帳所有者(身体・知的・精神) 日中活動系サービスを利用している人の数 意図 地域での自立した生活に向け、入所施設、新体系サービスに移行した通所施設等の日中活動の場を提供する。	平成22年度	5,648 (人)	平成22年度	369 (人)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	552,501	1,784	554,285	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 障害者自立支援法に基づく事業であり、妥当である。障害者がその障害程度に合った日中活動の場を選択できるように更に通所施設の整備を進めていく必要がある。	平成22年度	説明欄: 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄: 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 障害福祉課 相川 浩一					
	障害者日中活動支援事業			財源	☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額	平成21年度	5,274 (人)	平成21年度	298 (人)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	408,548		1,817		410,365	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
				上乗	☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	5,233 (人)	平成20年度	204 (人)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	262,939		1,780		264,719	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
				事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()	平成20年度	5,233 (人)	平成20年度	204 (人)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	262,939		1,780		264,719	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	